

# 第1 令和4年度 一般会計・特別会計歳入歳出決算のあらまし

## 1 全体の概要

### (1) 歳入

歳入総額は、一般会計<sup>注(「用語の説明」欄参照)</sup>9,353億円、特別会計<sup>注</sup>3,411億円(借換債除き2,902億円)で、合わせて1兆2,764億円(借換債除き1兆2,255億円)となり、前年度に比べ一般会計は、214億円(2.2%)減少、特別会計は、48億円(1.4%)減少(借換債除き263億円(8.3%)減少)しています。

なお、一般会計における歳入予算額との比較では、440億円の減収(昨年度632億円の減収)となっています。

これは、繰越により、国庫支出金や県債等が翌年度に収入されること等によるものです。

(繰越に伴う主な未収入特定財源<sup>注</sup>:国庫支出金247億円、県債120億円)

(単位:億円)

区分	一般会計			特別会計			合計			
	R3年度	R4年度	増減額 増減率	R3年度	R4年度	増減額 増減率	R3年度	R4年度	増減額 増減率	
予算現額(A)	10,199	9,793	△406 △4.0%	3,429	3,406	△23 △0.7%	13,628	13,199	△429 △3.1%	
歳入総額(B)	9,567	9,353	△214 △2.2%	3,460	3,411	△48 △1.4%	13,027	12,764	△262 △2.0%	
差(A-B)	632	440	△192 △30.4%	△30	△5	25 △82.1%	601	435	△167 △27.8%	
(参考)	収入未済額 注	104	108	4 3.5%	29	28	△1 △2.3%	133	136	3 2.3%
	不納欠損額 注	2	2	△0 △21.0%	0	0	0 118.2%	2	2	△0 △15.6%

\*それぞれの金額を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。  
増減額・増減率は表示単位未満の数値も含めて計算しています。

### 【借換債除きベース】

(単位:億円)

区分	一般会計			特別会計			合計			
	R3年度	R4年度	増減額 増減率	R3年度	R4年度	増減額 増減率	R3年度	R4年度	増減額 増減率	
予算現額(A)	10,199	9,793	△406 △4.0%	3,135	2,897	△238 △7.6%	13,334	12,690	△644 △4.8%	
歳入総額(B)	9,567	9,353	△214 △2.2%	3,166	2,902	△263 △8.3%	12,733	12,255	△477 △3.7%	
差(A-B)	632	440	△192 △30.4%	△30	△5	25 △82.1%	601	435	△167 △27.8%	
(参考)	収入未済額 注	104	108	4 3.5%	29	28	△1 △2.3%	133	136	3 2.3%
	不納欠損額 注	2	2	△0 △21.0%	0	0	0 118.2%	2	2	△0 △15.6%

\*特別会計において令和3年度は294億円の借換債、令和4年度は509億円の借換債を発行しています。

## (2) 歳 出

歳出総額は、一般会計 8,985 億円、特別会計 3,370 億円（借換債相当分の償還金除き 2,861 億円）で、合わせて 1 兆 2,355 億円（借換債相当分の償還金除き 1 兆 1,846 億円）となり、前年度に比べ一般会計は、196 億円(2.1%)減少、特別会計は、32 億円(0.9%)減少（借換債相当分の償還金除き 247 億円（7.9%）減少）しています。

なお、一般会計における歳出予算額との比較では、808 億円の差額（昨年度 1,018 億円の差額）が生じています。

これは、年度内に事業が完了せず翌年度に繰り越された事業費と、執行されずに残った不用額によるものです。

（単位：億円）

区分	一般会計			特別会計			合計		
	R3年度	R4年度	増減額 増減率	R3年度	R4年度	増減額 増減率	R3年度	R4年度	増減額 増減率
予算現額(A)	10,199	9,793	△ 406 △4.0%	3,429	3,406	△ 23 △0.7%	13,628	13,199	△ 429 △3.1%
歳出総額(B)	9,181	8,985	△ 196 △2.1%	3,401	3,370	△ 32 △0.9%	12,582	12,355	△ 228 △1.8%
差(A-B)	1,018	808	△ 210 △20.6%	28	36	8 30.0%	1,046	844	△ 202 △19.3%
差の内訳	翌年度繰越額	846	558	0	0	△ 0	846	558	△ 288
						△100.0%			△34.0%
差の内訳	不用額	172	249	28	36	9	200	286	86
						32.1%			43.2%

\*それぞれの金額を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。

増減額・増減率は表示単位未満の数値も含めて計算しています。

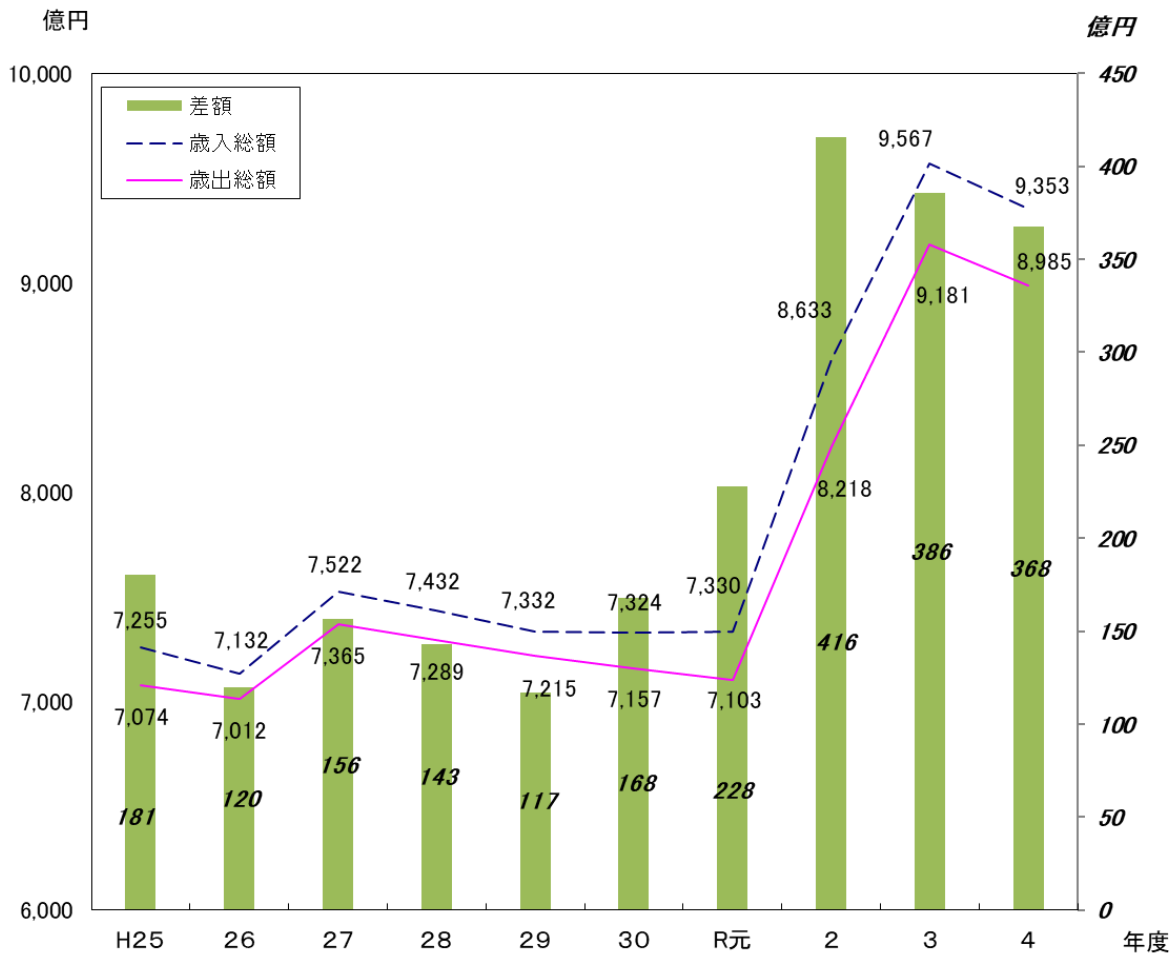
### 【借換債相当分の償還金除きベース】

（単位：億円）

区分	一般会計			特別会計			合計		
	R3年度	R4年度	増減額 増減率	R3年度	R4年度	増減額 増減率	R3年度	R4年度	増減額 増減率
予算現額(A)	10,199	9,793	△ 406 △4.0%	3,135	2,897	△ 238 △7.6%	13,334	12,690	△ 644 △4.8%
歳出総額(B)	9,181	8,985	△ 196 △2.1%	3,107	2,861	△ 247 △7.9%	12,288	11,846	△ 443 △3.6%
差(A-B)	1,018	808	△ 210 △20.6%	28	36	8 30.0%	1,046	844	△ 202 △19.3%
差の内訳	翌年度繰越額	846	558	0	0	△ 0	846	558	△ 288
						△100.0%			△34.0%
差の内訳	不用額	172	249	28	36	9	200	286	86
						32.1%			43.2%

\*特別会計において令和3年度は294億円の借換債、令和4年度は509億円の借換債を発行しています。

## 歳入・歳出総額の推移（一般会計）



歳入総額及び歳出総額は、平成26年度まで、ほぼ横ばいで推移し、平成27年度は地方消費税の税率引き上げの平年度化などにより増加しました。平成28年度以降は減少傾向となっていました。令和2年度以降は新型コロナウイルス感染症の影響により大幅に増加しました。

### 用語の説明

#### ・一般会計、特別会計

一般会計とは、地方公共団体の会計の基本的なもので、下記の特別会計に属しないすべての歳入、歳出を経理する会計のこと。

特別会計とは、地方公共団体が特定の事業を行うにあたって、一般の歳入歳出と区分して経理する必要がある場合に、各団体の条例で別個に設置された会計のこと。

#### ・未収入特定財源

予算の繰越手続により経費の一部を翌年度に繰り越して使用する場合には、これに見合った財源も翌年度に繰り越さなければならないこととされている。この財源としては、当該年度の一般財源（県税、地方交付税など使途が特定されておらず、どのような経費にも使用できるもの）や収入済みの特定財源（使途が特定されているもの）のほか、当該年度には収入されていないが、翌年度に収入することが確実な未収入特定財源が認められている。

#### ・収入未済額

地方公共団体が歳入を徴収しようとする際に、調定（予定される収入金額を決定する行為）を行ったにもかかわらず、出納閉鎖日までに収納されなかった金額。この収入未済金は翌年度に繰り越され、引き続き督促等を行い徴収に努めることとなる。

#### ・不納欠損額

調定した歳入が、督促等を行ったにもかかわらず納付されずに時効が到来してしまったものなどについて、損失として処分を行った金額。

## 2 一般会計の決算内容

### (1) 歳入

#### ア 概要

歳入総額は9,353億円で、前年度に比べ214億円(2.2%)の減少(R3:9,567億円→R4:9,353億円)となっています。

(単位:百万円)

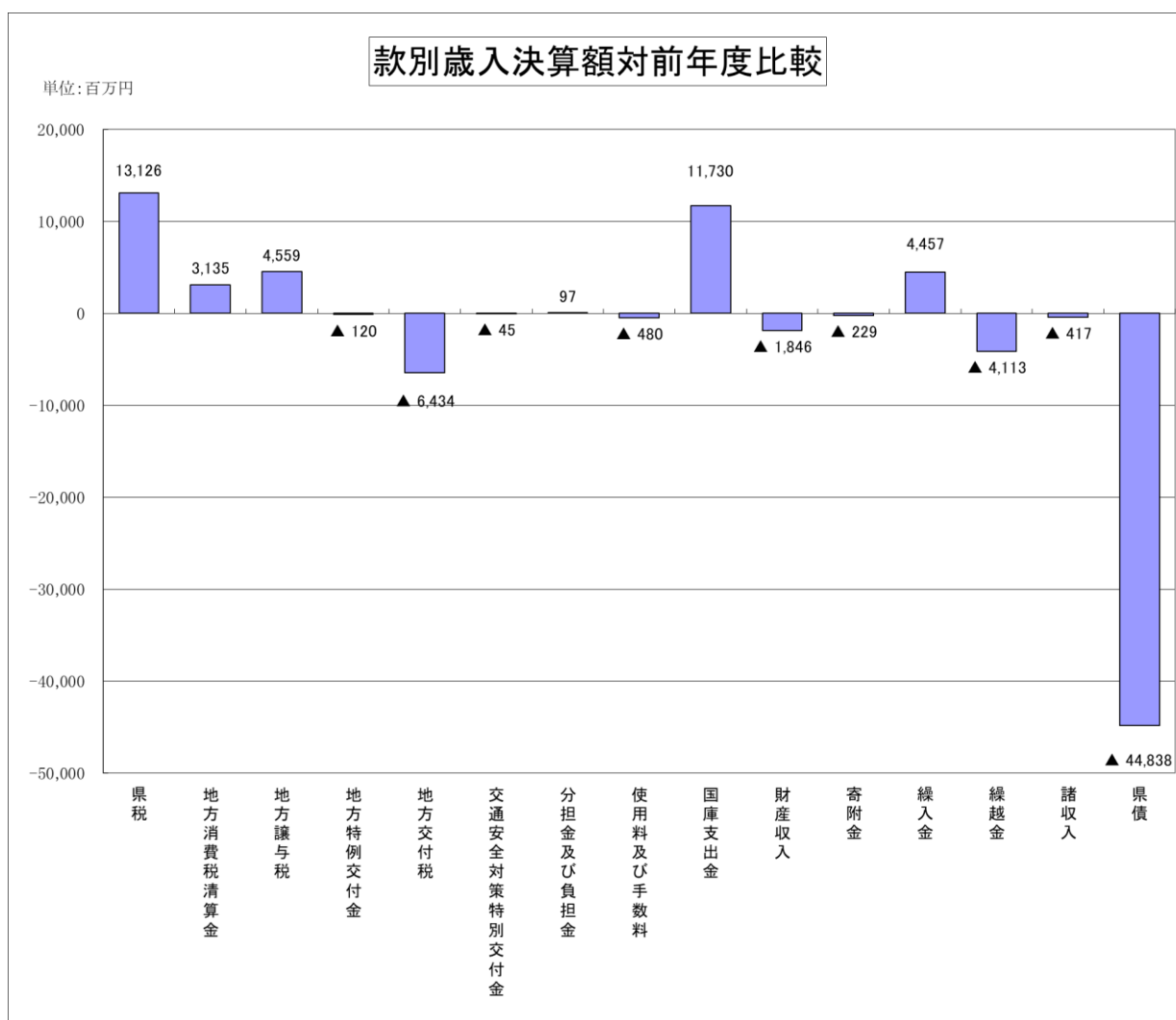
科 目	R3年度	R4年度	対前年度比較	
			増減額	伸び率
県 税	267,938	281,063	13,126	4.9%
地方消費税清算金 <sup>注</sup>	86,295	89,430	3,135	3.6%
地方譲与税	31,673	36,233	4,559	14.4%
地方特例交付金 <sup>注</sup>	1,387	1,266	△120	△8.7%
地方交付税	169,581	163,147	△6,434	△3.8%
交通安全対策特別交付金	392	347	△45	△11.5%
分担金及び負担金	2,693	2,790	97	3.6%
使用料及び手数料	8,709	8,228	△480	△5.5%
国庫支出金	179,428	191,159	11,730	6.5%
財産収入	3,915	2,069	△1,846	△47.2%
寄附金	277	48	△229	△82.7%
繰入金 <sup>注</sup>	11,167	15,624	4,457	39.9%
繰越金	32,661	28,548	△4,113	△12.6%
諸収入	21,325	20,907	△417	△2.0%
県債	139,265	94,427	△44,838	△32.2%
合 計	956,706	935,287	△21,419	△2.2%

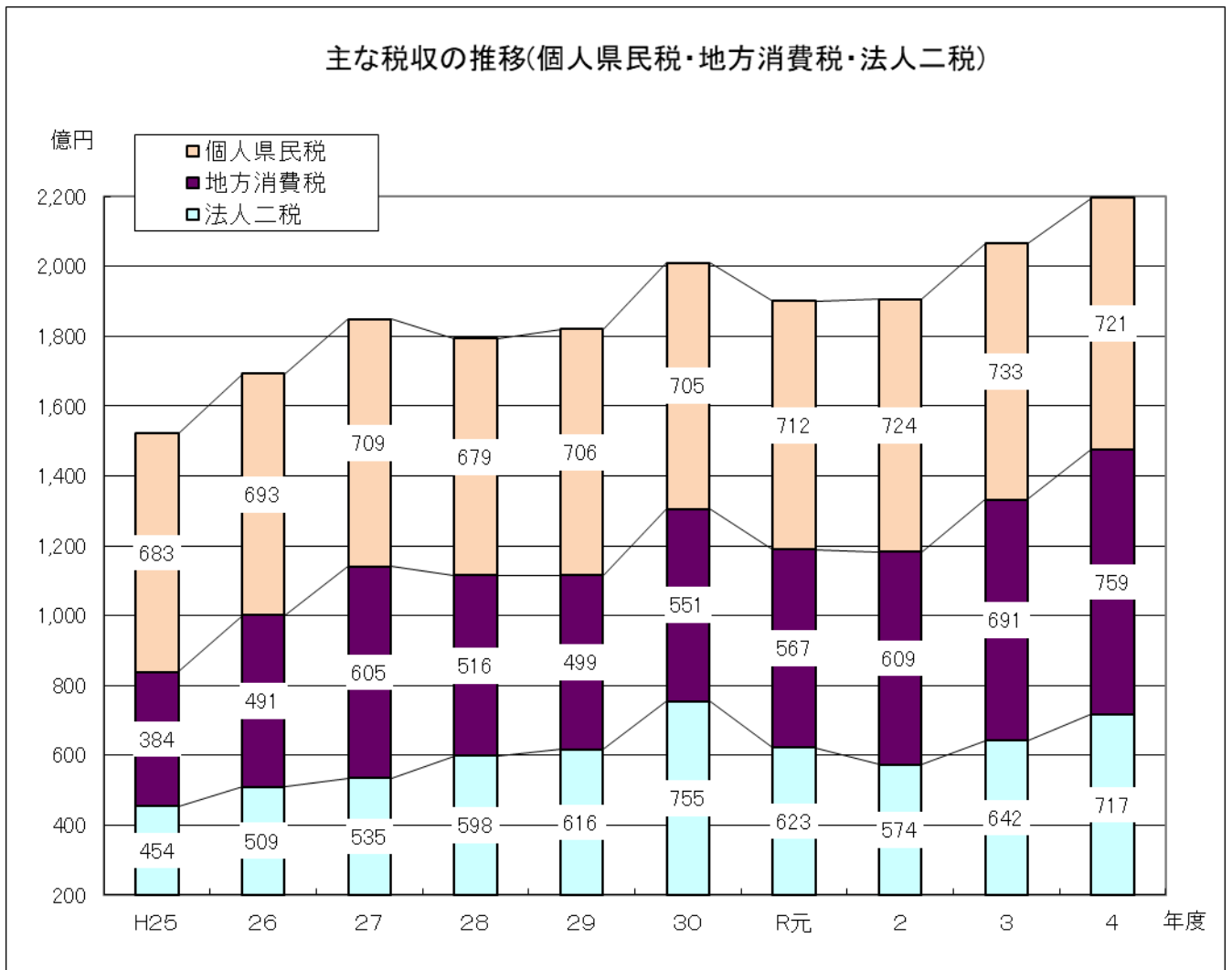
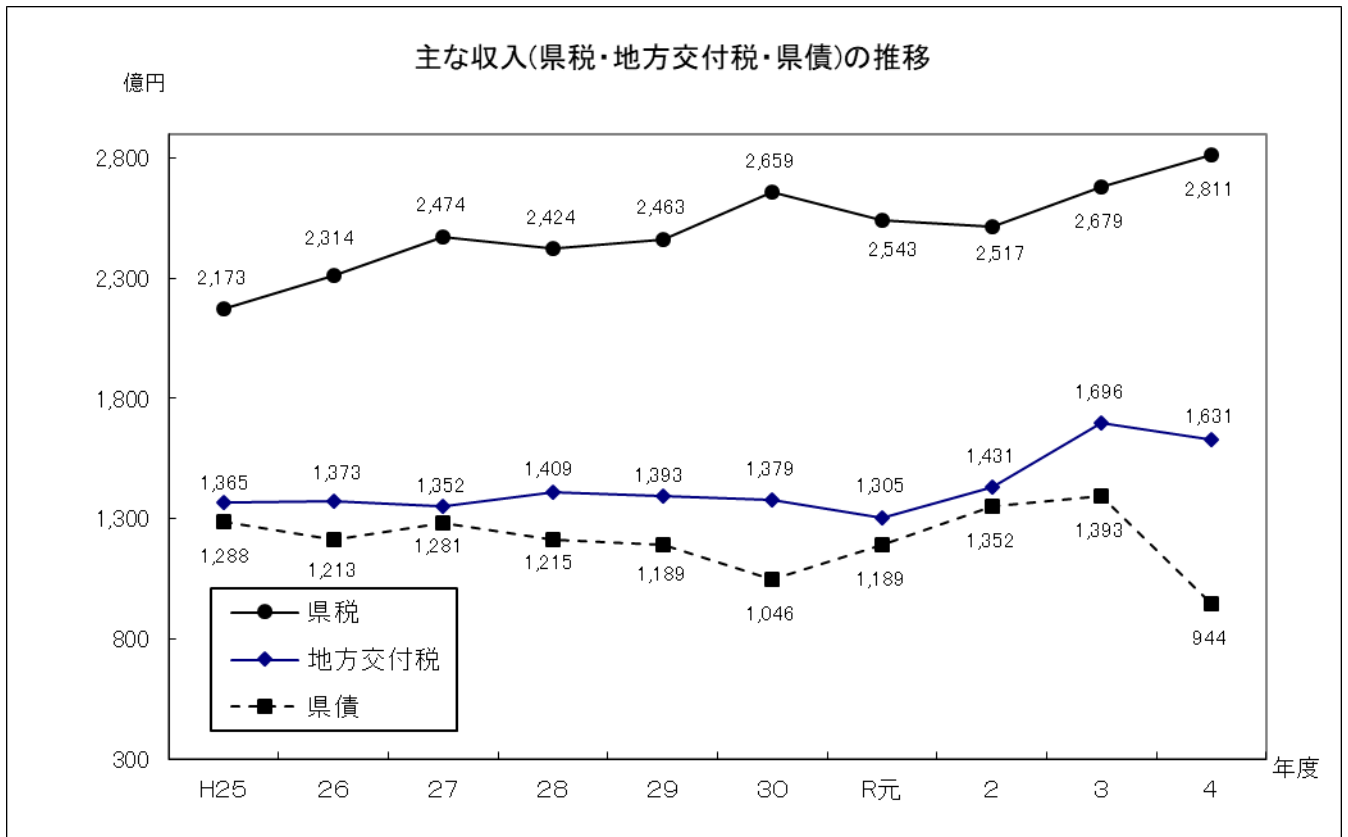
\* それぞれの金額を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。

#### イ 増減の主なもの

- ・ 県税収入(R3:2,679億円→R4:2,811億円、対前年度131億円(4.9%)増)  
原油高に伴う輸入額の増による地方消費税の増や、法人業績の好調による法人事業税の増などにより増加しています。
  - ・ 地方消費税 (R3:691億円→R4:759億円 対前年度68億円(9.9%)増)
  - ・ 法人事業税 (R3:587億円→R4:661億円 対前年度74億円(12.5%)増)
- ・ 地方消費税清算金(R3:863億円→R4:894億円、対前年度31億円(3.6%)増)  
全国的な地方消費税収の増により増加しています。
- ・ 地方譲与税(R3:317億円→R4:362億円、対前年度46億円(14.4%)増)  
原資となる国税の増により増加しています。
- ・ 地方交付税(R3:1,696億円→R4:1,631億円、対前年度64億円(3.8%)減)  
普通交付税の追加交付額の減などにより減少しています。
- ・ 国庫支出金(R3:1,794億円→R4:1,912億円、対前年度117億円(6.5%)増)  
新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の増などにより増加しています。

- ・ **繰入金** (R3 : 112 億円→R4 : 156 億円、対前年度 45 億円 (39.9%) 増)  
財政調整基金<sup>注</sup>繰入金の増などにより増加しています。
- ・ **繰越金** (R3 : 327 億円→R4 : 285 億円、対前年度 41 億円 (12.6%) 減)  
前年度から繰り越すべき財源の減などにより減少しています。
- ・ **県債** (R3 : 1,393 億円→R4 : 944 億円、対前年度 448 億円 (32.2%) 減)  
臨時財政対策債の減などにより減少しています。





## ウ 収入未済額・不納欠損額

**収入未済額は 108 億円**（R3：104 億円→R4：108 億円、対前年度 4 億円（3.5%）増）で、前年度に比べ増加しています。

収入未済額の主なものは、諸収入で 81 億円、県税で 26 億円です。

**不納欠損額は 1.6 億円**（R3：2.0 億円→R4：1.6 億円、対前年度 0.4 億円（21.0%）減）で、前年度に比べ減少しています。

不納欠損額の内訳は、県税 1.4 億円、諸収入 0.2 億円です。

### 用語の説明

#### ・地方消費税清算金

都道府県は、地方消費税額に相当する額について、消費に関連した基準によって都道府県間において清算（地方消費税清算金）する仕組みとなっている。また、地方消費税は都道府県税であるが、税収入の 1/2 は「地方消費税交付金」として市町村に交付される。

#### ・地方特例交付金

令和 4 年度における地方特例交付金は、「減収補填特例交付金」である。

「減収補填特例交付金」は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収を補填するために交付されるもの。

#### ・繰入金

事業遂行に必要な財源が不足する場合などに、必要に応じて資金を繰り入れるもので、一般会計、特別会計間相互の繰入金と基金からの繰入金の 2 種類がある。

#### ・財政調整基金

年度間の財源の不均衡を調整するために積み立てられた積立金で、基金の形態をとる。地方公共団体の財政運営に当たっては、単年度の収支の均衡がとれればそれで足りるということではなく、後年度の財政への影響について配慮し、長期的な観点に立って財政運営を行うことが求められることから、余裕財源が生じた場合には財政調整基金への積み立てを行い、年度間の調整を講ずべきこととされている。（地方財政法第 4 条の 3）

## (2) 歳 出 ア 概 要

歳出総額は8,985億円で、前年度に比べ196億円(2.1%)の減少(R3:9,181億円→R4:8,985億円)となっています。

(単位:百万円)

科 目	R3年度	R4年度	対前年度比較	
			増減額	伸び率
議 会 費	1,377	1,373	△ 3	△ 0.2%
総 務 費	80,838	51,598	△ 29,240	△ 36.2%
民 生 費	116,454	120,055	3,602	3.1%
衛 生 費	76,368	83,934	7,565	9.9%
労 働 費	1,240	1,222	△ 18	△ 1.4%
農 林 水 産 業 費	35,000	37,516	2,516	7.2%
商 工 費	58,349	51,646	△ 6,703	△ 11.5%
土 木 費	105,016	101,358	△ 3,658	△ 3.5%
警 察 費	37,577	38,241	664	1.8%
教 育 費	163,381	163,508	127	0.1%
災 害 復 旧 費	4,319	4,975	656	15.2%
公 債 費	116,977	116,012	△ 965	△ 0.8%
諸 支 出 金	121,234	127,083	5,850	4.8%
合 計	918,128	898,523	△ 19,606	△ 2.1%

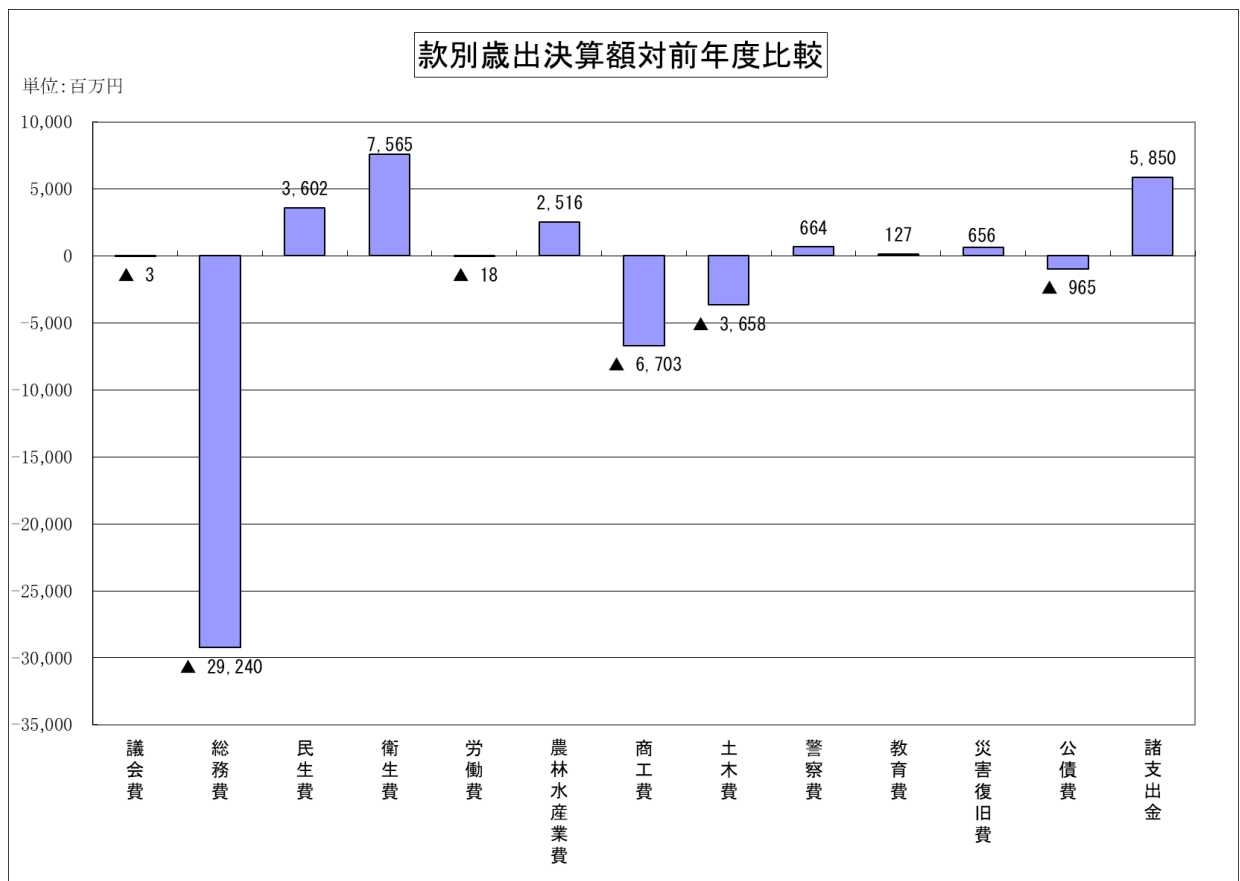
\* それぞれの金額を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。

### イ 増減の主なもの

- ・ **総務費** (R3:808億円→R4:516億円、対前年度292億円(36.2%)減)  
普通交付税の追加交付に伴う県債管理特別会計繰出金の減(R3:167億円→R4:0億円、対前年度167億円(皆)減)や、財政調整基金への積立金の減(R3:220億円→R4:132億円、対前年度88億円(40.1%)減)などにより減少しています。
- ・ **民生費** (R3:1,165億円→R4:1,201億円、対前年度36億円(3.1%)増)  
新型コロナウイルス感染症対応に伴う介護保険制度実施関係事業費の増(R3:272億円→R4:291億円、対前年度19億円(7.0%)増)や、子育て家庭支援の基盤整備等にかかる安心こども基金への積立金の増(R3:0億円→R4:9億円、対前年度9億円(皆)増)などにより増加しています。
- ・ **衛生費** (R3:764億円→R4:839億円、対前年度76億円(9.9%)増)  
新型コロナウイルス感染症対応に伴う防疫対策費の増(R3:443億円→R4:516億円、対前年度72億円(16.3%)増)などにより増加しています。
- ・ **商工費** (R3:583億円→R4:516億円、対前年度67億円(11.5%)減)  
観光需要喚起に向けた取組に伴う国内誘客推進事業費の増(R3:30億円→R4:184億円、対前年度154億円(513.3%)増)の一方で、時短要請にかかる新型コロナウイルス感染症拡大阻止協力金の減(R3:331億円→R4:116億円、対前年度215億円(65.0%)減)などにより減少しています。



- 土木費**（R3：1,050億円→R4：1,014億円、対前年度37億円（3.5%）減）  
 国の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」関係事業費の減（R3：208億円→R4：168億円、対前年度40億円（19.4%）減）などにより減少しています。
- 公債費**（R3：1,170億円→R4：1,160億円、対前年度10億円（0.8%）減）  
 将来の県債の償還に備えるための県債管理特別会計繰出金の減（R3：1,167億円→R4：1,158億円、対前年度9億円（0.8%）減）などにより減少しています。
- 諸支出金**（R3：1,212億円→R4：1,271億円、対前年度59億円（4.8%）増）  
 地方消費税・都道府県清算金の増（R3：670億円→R4：716億円、対前年度47億円（7.0%）増）や、地方消費税交付金・市町交付金の増（R3：436億円→R4：452億円、対前年度16億円（3.7%）増）などにより増加しています。



## ウ 翌年度繰越額

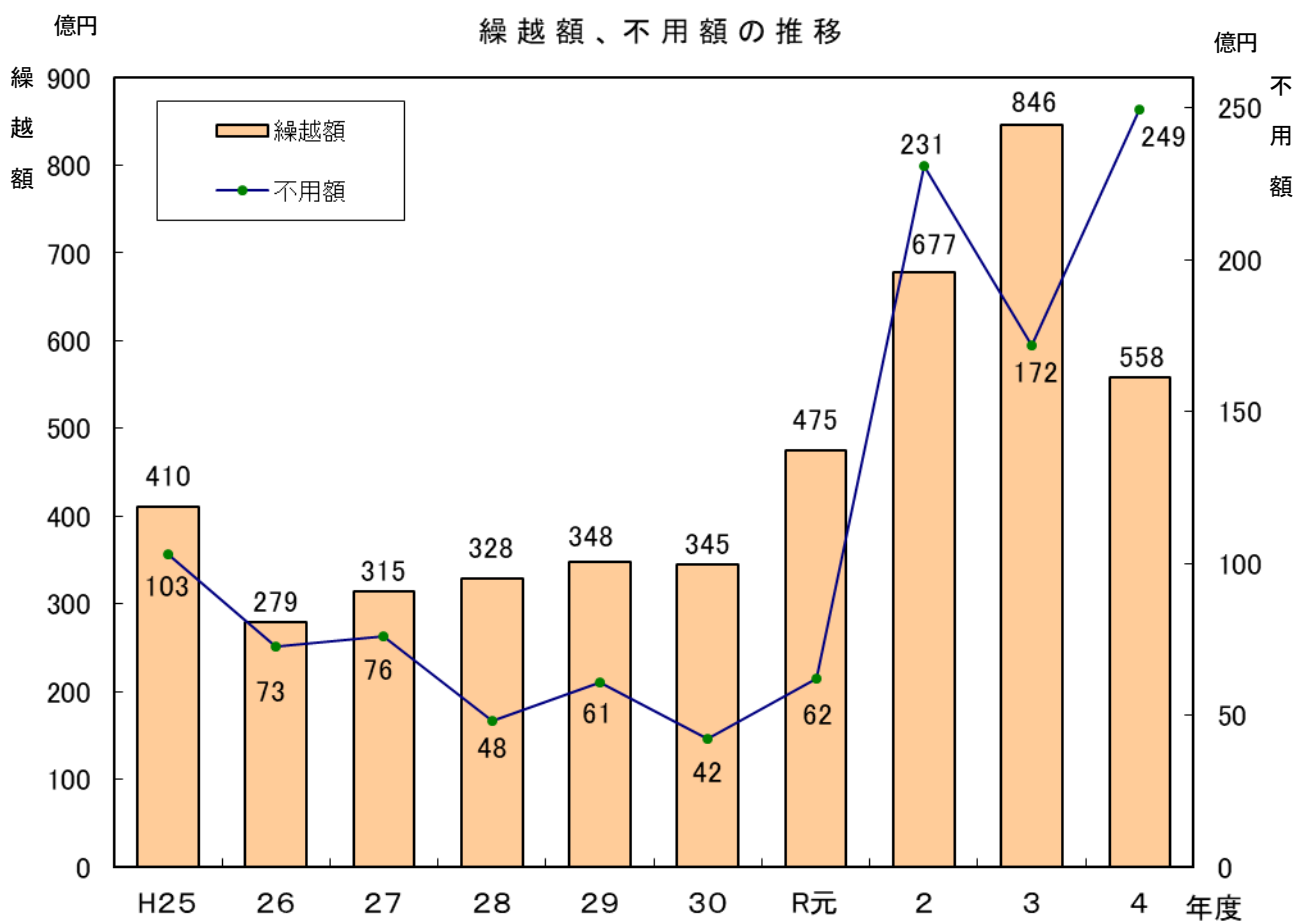
**繰越額は、558 億円**（R3：846 億円→R4：558 億円、対前年度 287 億円（34.0%）減）で、前年度に比べ減少しています。

繰越額の主なものは、款別に土木費 296 億円、農林水産業費 132 億円、商工費 48 億円、などです。

## エ 不用額

**不用額は、249 億円**（R3：172 億円→R4：249 億円、対前年度 77 億円（45.0%）増）で、前年度に比べ増加しています。

不用額の主なものは、款別に衛生費 136 億円、民生費 27 億円、商工費 25 億円などです。



## 別表 款別の主な事業一覧

(単位：千円)

款	決算額	主な事業（細事業名）	事業費	担当部局
議会費	1,373,262	議会費（議員報酬等）	706,257	議会事務局
総務費	51,597,926	防災行政無線整備事業費	1,305,181	防災対策部
		防災ヘリコプター運航管理費	478,919	〃
		県政情報発信事業費	90,700	戦略企画部
		職員退職手当	3,539,955	総務部
		県庁舎等管理事業費	602,189	〃
		総合文化センター管理運営費	754,250	環境生活部
		美術館管理運営費	330,598	〃
		財政調整基金積立金	4,808,718	地域連携部
		参議院議員選挙費	900,151	〃
		市町村振興事業基金交付金	673,749	〃
		競技力向上対策事業費	633,494	〃
		体育スポーツ振興基金積立金	546,866	〃
		情報ネットワーク基盤維持管理費	1,108,638	デジタル社会推進局
		情報システム基盤整備推進事業費	122,678	〃
民生費	120,055,117	介護給付費県負担金	24,305,276	医療保健部
		後期高齢者医療費県負担金	17,956,024	〃
		国民健康保険事業特別会計繰出金	9,081,473	〃
		国民健康保険保険基盤安定負担金	5,272,043	〃
		障害者介護給付費負担金	10,374,935	子ども・福祉部
		教育・保育給付事業費	6,586,262	〃
		児童手当事業費	3,828,475	〃
衛生費	83,933,639	防疫対策事業費	51,551,869	医療保健部
		病院事業会計負担金	3,208,565	〃
		精神通院医療事業費	2,869,470	〃
		子ども心身発達医療センター諸費	1,258,585	子ども・福祉部
		環境修復事業費	2,771,328	環境生活部
		生活基盤施設耐震化等補助金	987,122	〃
労働費	1,222,263	若者・子育て世代の県内就労総合対策事業費	51,435	雇用経済部
		技能振興事業費	54,014	〃
		公共職業能力開発事業費	309,632	〃
		地域観光産業支援事業費	16,709,484	〃
農林水産業費	37,516,311	高度水利機能確保基盤整備事業費	2,489,788	農林水産部
		基幹土地改良施設防災機能拡充保全事業費	1,874,875	〃
		県単治山事業費	1,850,415	〃
		治山事業費	1,672,610	〃
		県営ため池等整備事業費	1,487,069	〃
		飼料価格高騰緊急対策事業費	1,416,216	〃
商工費	51,646,316	中小企業金融対策事業費	5,655,958	雇用経済部
		新型コロナウイルス感染症拡大阻止協力金	11,591,983	〃
		三重県地域経済復活支援金	4,233,218	〃
		スタートアップ支援事業	25,849	デジタル社会推進局
土木費	101,357,845	四日市港振興事業費	1,537,461	雇用経済部
		直轄道路事業負担金	13,654,503	県土整備部
		公共土木施設維持管理費	13,077,250	〃
		道路整備交付金事業費	9,373,338	〃
		管理費	6,255,155	〃

款	決算額	主な事業（細事業名）	事業費	担当部局
警 察 費	38,241,418	人件費	29,171,232	警 察 本 部
		県単交通安全施設整備費	1,243,193	〃
		交通安全施設維持管理費	529,053	〃
教 育 費	163,507,769	私立幼稚園等振興補助金	1,116,267	子ども・福祉部
		私立高等学校等振興補助金	5,055,008	環 境 生 活 部
		私立高等学校等就学支援金交付事業費	2,536,835	〃
		小学校人件費	52,127,788	教 育 委 員 会
		中学校人件費	28,913,522	〃
		高等学校人件費	26,580,002	〃
		教職員退職手当	13,467,288	〃
		高校生等教育費負担軽減事業費	3,445,178	〃
		校舎その他建築費	2,414,631	〃
災 害 復 旧 費	4,975,280	令和3年林道施設災害復旧事業費	30,428	農 林 水 産 部
		令和4年災害復旧事業費	3,296	〃
		令和3年災害土木（建設）復旧費	2,010,658	県 土 整 備 部
		令和4年災害土木（建設）復旧費	726,072	〃
公 債 費	116,011,967	県債管理特別会計繰出金	115,788,622	総 務 部
諸 支 出 金	127,083,427	地方消費税清算金・都道府県清算金	71,639,712	総 務 部
		地方消費税交付金・市町交付金	45,236,228	〃

※金額は四捨五入しています。

### (3)一般会計の収支

(単位:億円)

年度	歳入総額 A	歳出総額 B	形式収支 C (A-B)	繰越すべ き財源 D	実質収支 E (C-D)	単年度収支 F (E-前年度E)	財調基金 積立額 G	財調基金 取崩額 H	県債繰上 償還額 I	実質単年 度収支 F+G-H+I
R3年度	9,567	9,181	386	185	200	22	220	2	0	240
R4年度	9,353	8,985	368	180	188	△ 13	132	32	0	87

\* それぞれの金額を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。

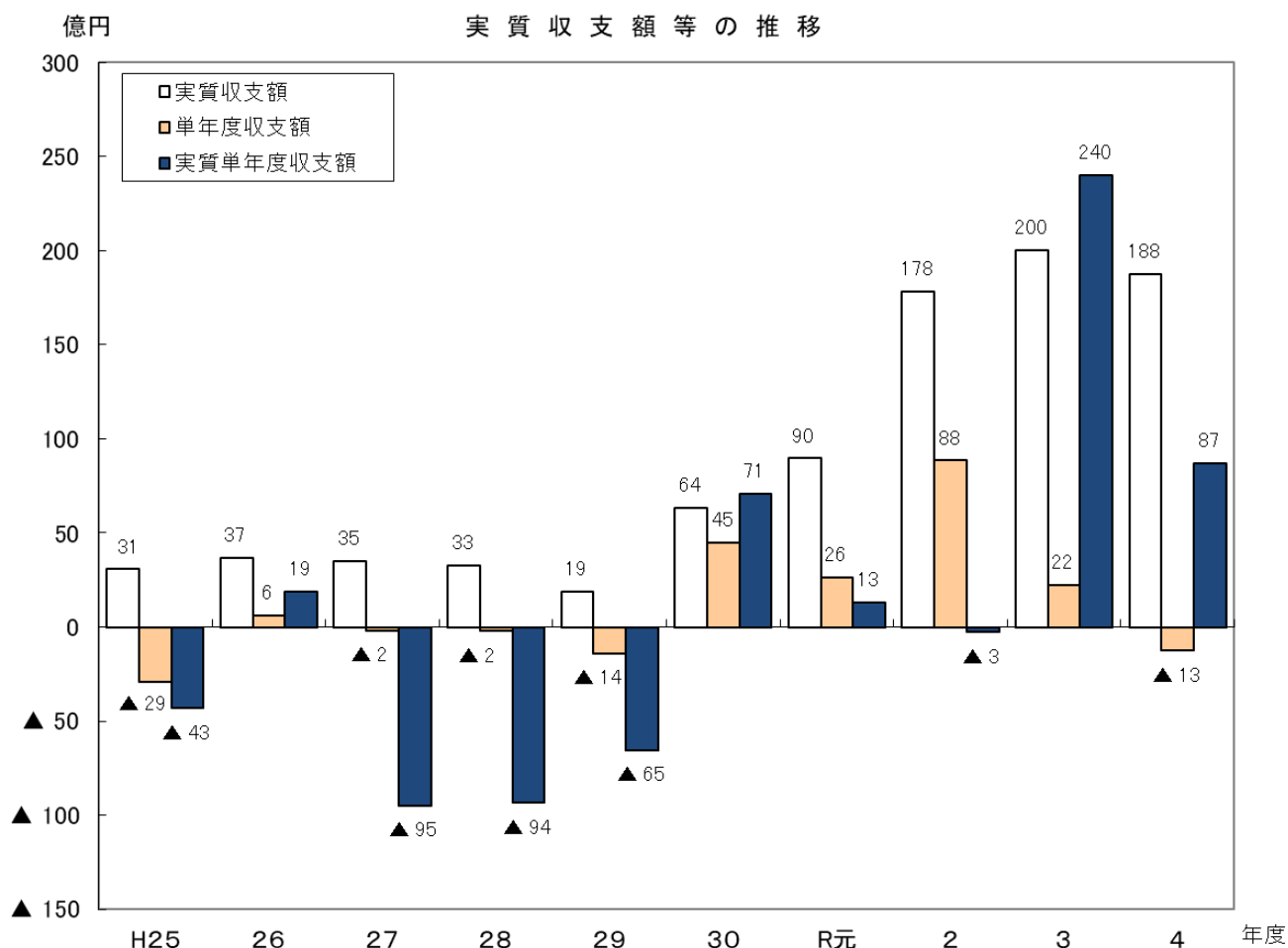
#### ア 収 支

形式収支<sup>注</sup>は、368億円のプラスで、前年度に比べ18億円減少しました。

実質収支<sup>注</sup>は、188億円のプラスで、前年度に比べ13億円減少しました。

単年度収支<sup>注</sup>は、13億円のマイナスで、前年度に比べ35億円減少しました。

実質単年度収支<sup>注</sup>は、87億円のプラスで、前年度に比べ153億円減少しました。



## 用語の説明

### ・形式収支

一会計年度における歳入総額から歳出総額を単純に差し引いたもの。

翌年度への繰越事業が発生した場合には、その支出に充てることが予定されていた財源のうち、すでに収入済みのものは使用されずに残るため、繰越額が多くなれば形式収支も増えることとなる。

### ・実質収支

上記の形式収支から、翌年度へ繰り越すべき財源（繰越事業の支出に充てる財源のうち、すでに収入済みのもの）を差し引いたもの。本来当該年度に属すべき収入と支出の差であり、財政運営の状況を判断するひとつの基準になる。

### ・単年度収支

前年度以前の影響を排除するため、前年度の実質収支を控除し、当該年度だけの収支を捉えるもの。

### ・実質単年度収支

単年度収支の中には、実質的な黒字要素や赤字要素が含まれていることから、これらを加除し、単年度収支が実質的にはどうであったかを表すもの。

$$\text{単年度収支} + \text{財政調整基金積立金} + \text{地方債繰上償還額} - \text{財政調整基金取り崩し額}$$

(黒字要素)                      (黒字要素)                      (赤字要素)

### 3 特別会計の決算内容

#### (1) 歳 入

収入済額は3,411億円で、前年度と比べ、48億円(1.4%)の減少となっています。

収入済額の主なものは、

県債管理	1,734億円(対前年度39億円(2.3%)増)
国民健康保険事業	1,610億円(対前年度86億円(5.1%)減)
子ども心身発達医療センター事業	22億円(対前年度0.5億円(2.2%)増)

などです。

収入未済額は、28億円(R3:29億円→R4:28億円、対前年度1億円(2.3%)減)で、前年度に比べ減少しています。

収入未済額の主なものは、母子父子寡婦福祉資金貸付事業3億円、中小企業者等支援資金貸付事業等24億円などで、それぞれ生活困窮、経営不振などによって発生しているものです。

(歳入の内訳)

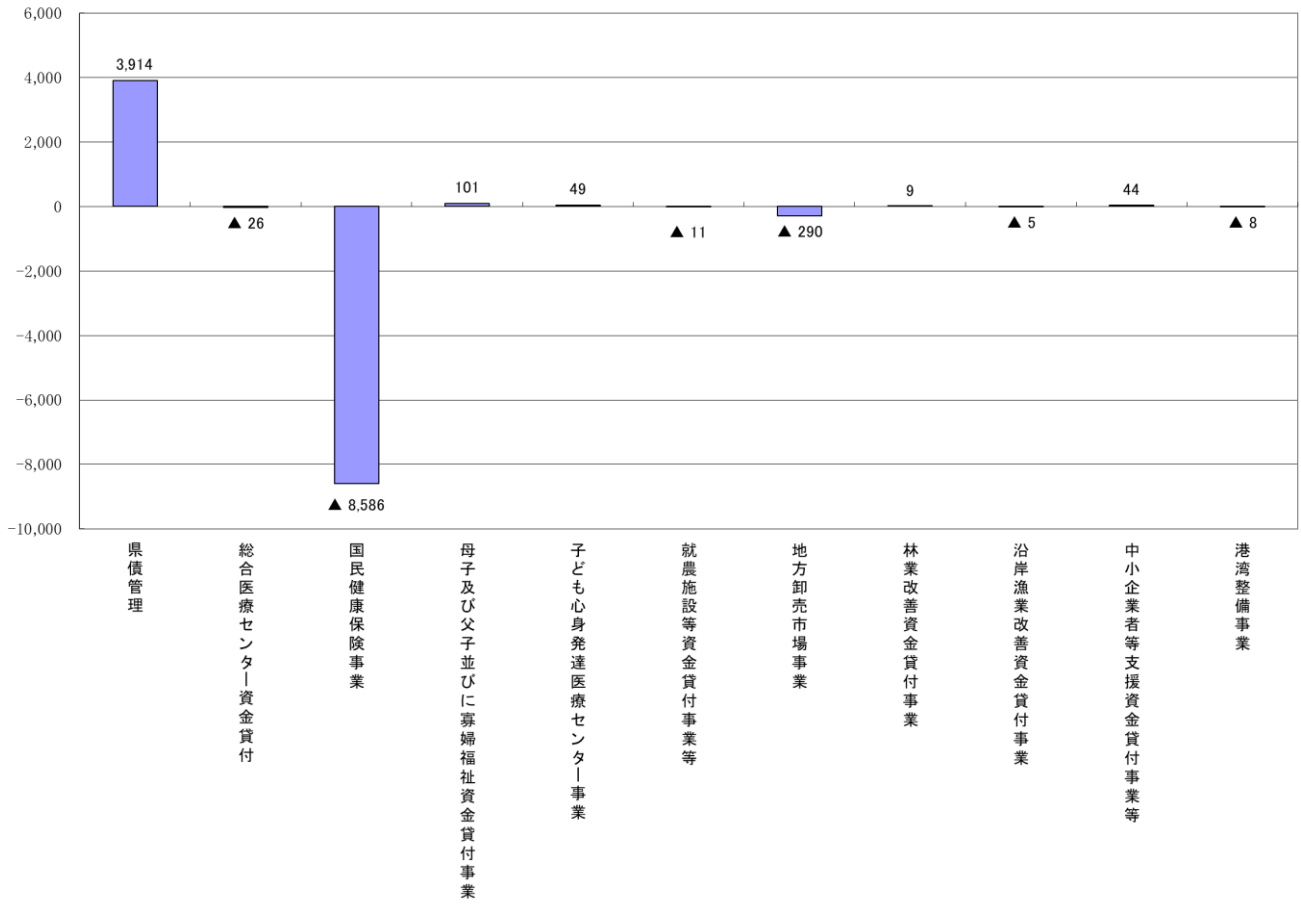
(単位:百万円)

会 計 別	予算現額	収入済額	収入未済額	不納欠損額	未収入 特定財源	収入済額対前年度比較	
						増減額	伸び率
県 債 管 理	173,418	173,413	-	-	-	3,914	2.3%
総合医療センター資金貸付	1,690	1,673	-	-	-	△26	△1.5%
国民健康保険事業	160,442	161,003	-	-	-	△8,586	△5.1%
母子父子寡婦福祉資金 貸付事業	1,028	993	307	-	-	101	11.3%
子ども心身発達 医療センター事業	2,280	2,240	2	-	-	49	2.2%
就農施設等資金貸付事業等	72	72	36	-	-	△11	△13.7%
地方卸売市場事業	264	278	5	-	-	△290	△51.1%
林業改善資金貸付事業	589	588	-	0	-	9	1.6%
沿岸漁業改善資金貸付事業	275	275	27	-	-	△5	△1.7%
中小企業者等支援資金 貸付事業等	381	446	2,445	17	-	44	11.0%
港湾整備事業	164	168	0	0	-	△8	△4.8%
計	340,602	341,149	2,822	18	-	△4,809	△1.4%

\* それぞれの金額を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。

単位:百万円

### 会計別歳入決算額対前年度比較





## (2) 歳 出

支出済額は3,370億円で、前年度と比べ32億円(0.9%)の減少となっています。

支出済額の主なものは、

県債管理 1,734億円(対前年度39億円(2.3%)増)

国民健康保険事業 1,581億円(対前年度71億円(4.3%)減)

子ども心身発達医療センター事業 22億円(対前年度1億円(4.8%)増)

などです。

翌年度繰越額は、0円(R3:0.5億円→R4:0円、対前年度0.5億円(皆)減)で、前年度から皆減しています。

不用額は、36億円(R3:28億円→R4:36億円、対前年度9億円(32.1%)増)となっています。

不用額の主なものは、国民健康保険事業24億円、母子父子寡婦福祉資金貸付事業7億円などです。

(歳出の内訳)

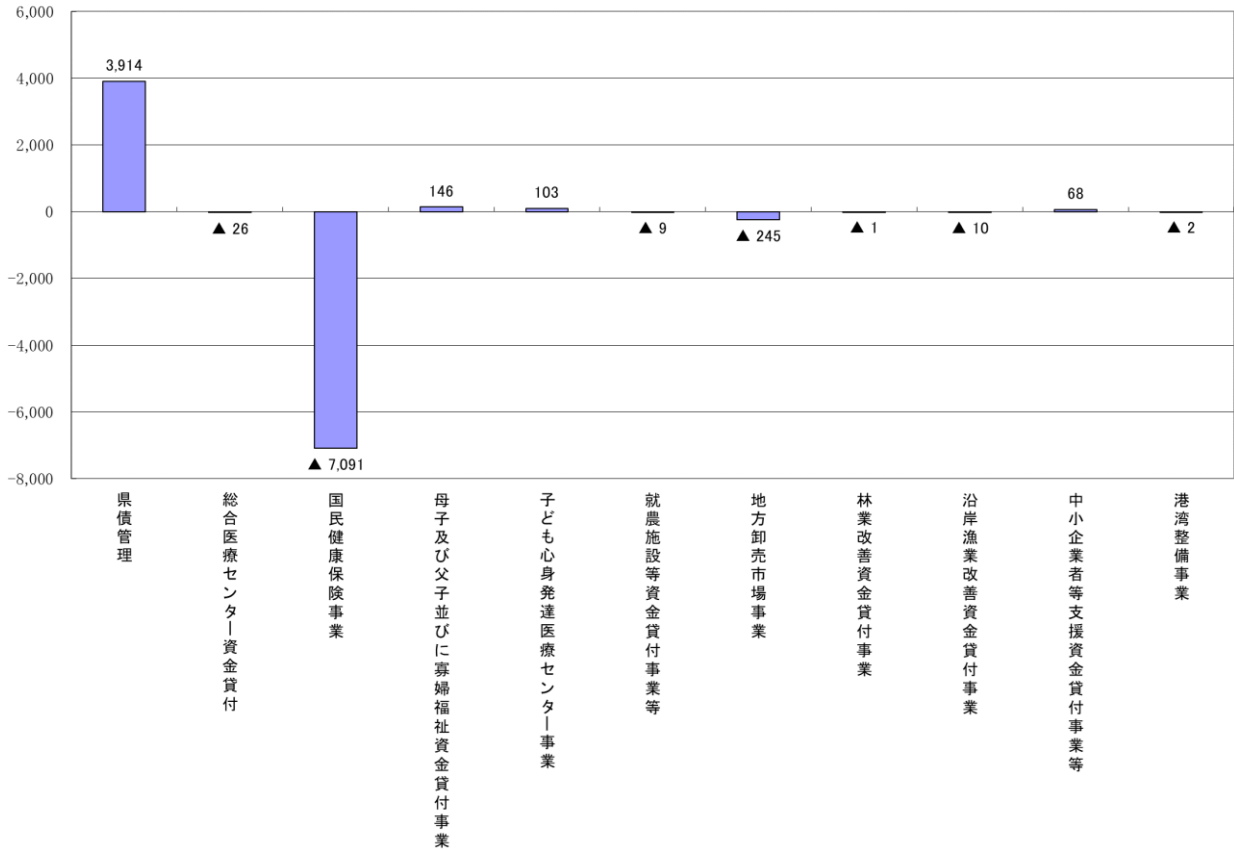
(単位:百万円)

会 計 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額対前年度比較	
					増減額	伸び率
県 債 管 理	173,418	173,413	-	5	3,914	2.3%
総合医療センター資金貸付	1,690	1,673	-	17	△26	△1.5%
国民健康保険事業	160,442	158,055	-	2,387	△7,091	△4.3%
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	1,028	351	-	677	146	71.7%
子ども心身発達医療センター事業	2,280	2,239	-	41	103	4.8%
就農施設等資金貸付事業等	72	38	-	34	△9	△19.1%
地方卸売市場事業	264	259	-	5	△245	△48.5%
林業改善資金貸付事業	589	431	-	158	△1	△0.2%
沿岸漁業改善資金貸付事業	275	0	-	275	△10	△98.5%
中小企業者等支援資金貸付事業等	381	338	-	43	68	25.4%
港湾整備事業	164	164	-	1	△2	△1.1%
計	340,602	336,961	-	3,642	△3,150	△0.9%

\* それぞれの金額を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。

単位:百万円

会計別歳出決算額対前年度比較



用語の説明

・特別会計

特別会計とは、地方公共団体が特定の事業を行うにあたって、一般の歳入歳出と区分して経理する必要がある場合に、各団体の条例で別個に設置された会計のことで、本県には以下の特別会計が設置されている。

【県債管理】

県債の管理（元金、利子の支払い、満期一括償還県債の償還に備えた積立等）を行う。

【総合医療センター資金貸付】

地方独法三重県立総合医療センターが行う建設改良事業等に必要な資金の貸付を行う。

【国民健康保険事業】

国民健康保険法に基づく三重県国民健康保険事業の円滑な運営とその経理を行う。

【母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業】

母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づき、配偶者の無い女子又は配偶者の無い男子であって現に児童を扶養しているもの、父母の無い児童及び母子・父子福祉団体もしくは寡婦に対して自立更生等の資金の貸付を行う。

【子ども心身発達医療センター事業】

障がい又は発達に課題を有する子どもに医療及び福祉を提供するとともに、子どもの心身の健全な発達に寄与するため、子ども心身発達医療センターを運営する。

【就農施設等資金貸付事業等】

旧農業改良資金助成法等に基づき過去に貸し付けた、農業の担い手が農業改良措置を実施するのに必要な資金の償還金等の収支を経理する。また、青年等の就農促進のための資金の貸付け等に関する特別措置法に基づき過去に貸し付けた、認定就農者の経営開始に必要な資金の償還金等の収支を経理する。

【地方卸売市場事業】

卸売市場法に基づき、整備された地方卸売市場における生鮮食料品の円滑な流通を図るため、市場の管理と卸売業者の育成等を図る。

【林業改善資金貸付事業】

林業・木材産業改善資金助成法等に基づき林業経営の安定と生産の増強等に必要な資金の貸付を行う。

(次ページへ続く)

## 用語の説明

### 【沿岸漁業改善資金貸付事業】

沿岸漁業改善資金助成法に基づき、漁業経営の安定と生産力の増強等に必要な資金の貸付を行う。

### 【中小企業者等支援資金貸付事業等】

独立行政法人中小企業基盤整備機構法等に基づき、中小企業者等の経営の近代化、合理化を促進するために必要な資金の貸付を行う。

### 【港湾整備事業】

港湾整備及び地域開発のため、建設した港湾施設の維持管理を行う。

(対象港：四日市港を除く 19 港湾)

## 4 一般会計・特別会計の収支

歳入と歳出の差額である**形式収支は、一般会計 368 億円、特別会計 42 億円で、合わせて 410 億円の黒字**となり、形式収支から繰り越すべき財源（一般会計 180 億円、特別会計 0 億円）を差し引いた**実質収支は、一般会計 188 億円、特別会計 42 億円で、合わせて 230 億円の黒字**となっています。

**実質収支額は前年度に比べ、一般会計で 13 億円減少、特別会計で 16 億円減少**しています。

(単位：億円)

区分	一般会計			特別会計			合計			
	R3年度	R4年度	増減額 増減率	R3年度	R4年度	増減額 増減率	R3年度	R4年度	増減額 増減率	
歳入総額(A)	9,567	9,353	△ 214 △2.2%	3,460	3,411	△ 48 △1.4%	13,027	12,764	△ 262 △2.0%	
歳出総額(B)	9,181	8,985	△ 196 △2.1%	3,401	3,370	△ 32 △0.9%	12,582	12,355	△ 228 △1.8%	
形式収支(A-B)	386	368	△ 18 △4.7%	58	42	△ 17 △28.4%	444	410	△ 35 △7.8%	
形式 収支 の内 訳	翌年度 繰越財源	185	180	△ 5 △2.9%	0	-	△ 0 △100.0%	186	180	△ 6 △ 3.2%
		200	188	△ 13 △6.3%	58	42	△ 16 △27.8%	258	230	△ 29 △ 11.1%

\*それぞれの金額を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。

### 【実質収支額の処分】

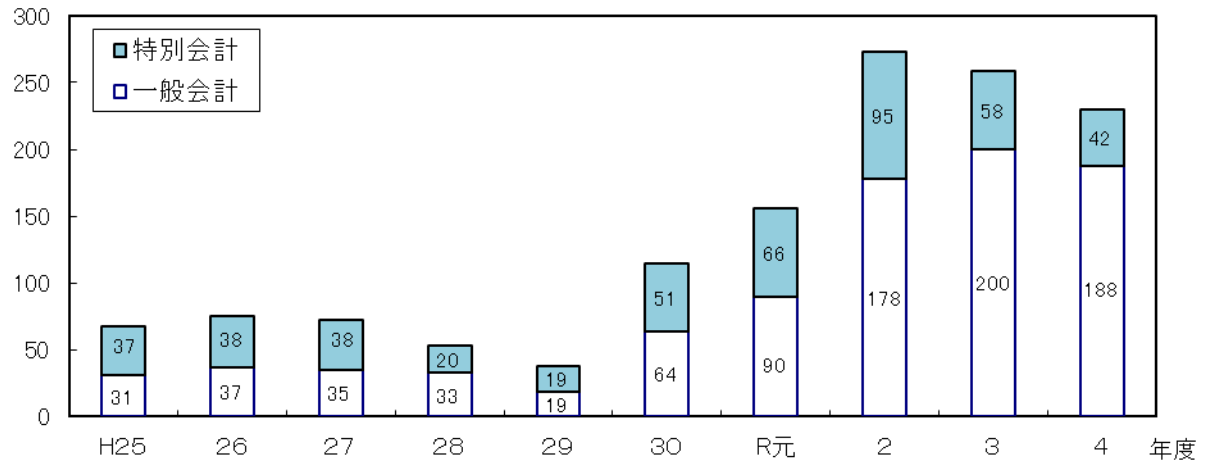
**一般会計の黒字 188 億円については、地方自治法第 233 条の 2 の規定により、93 億 9 千万円**（黒字の 1/2 相当）を、7 月 31 日に**財政調整基金に積み立てました。**

(前年度財政調整基金積立額 100 億 3 千万円)

また、残額の 93 億 9 千万円と特別会計の黒字額 42 億円については、令和 5 年度に繰り越します。

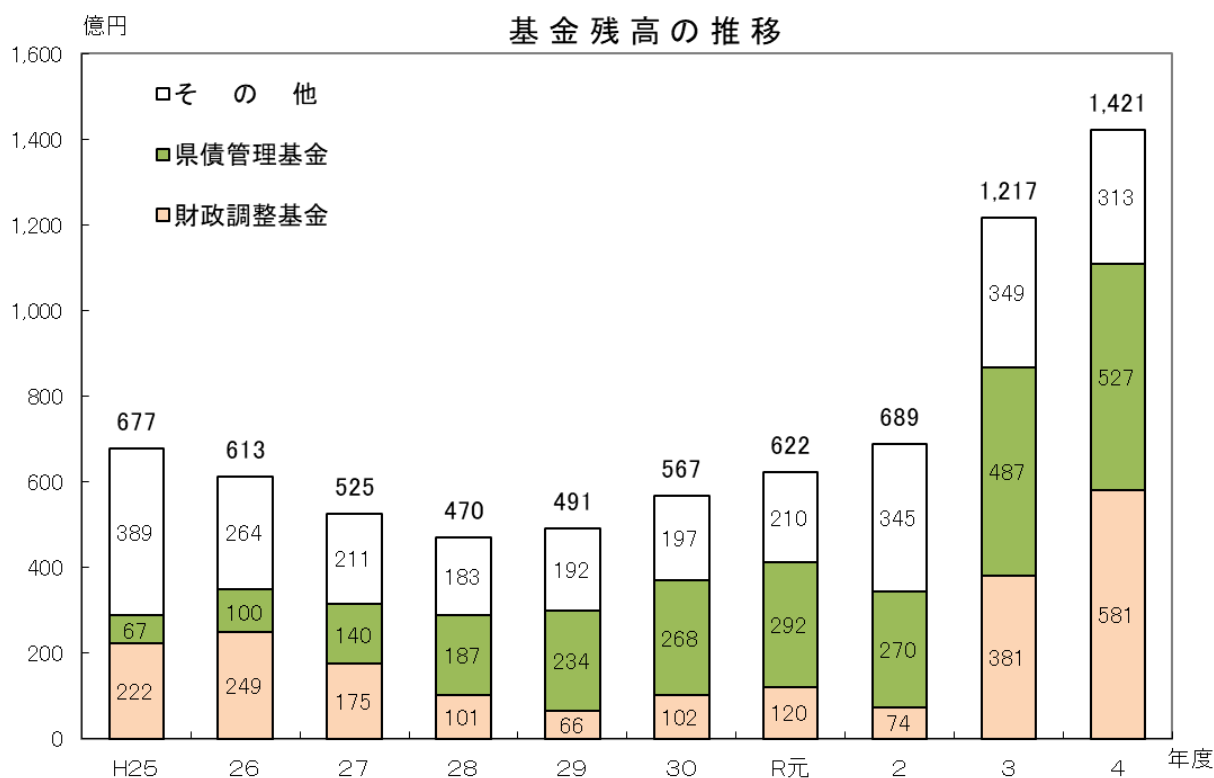
億円

実質収支額(一般会計+特別会計)の推移



## 5 財産に関する内容

- (1) 土地 令和4年度末現在高は、1,984万9,608.32㎡で、前年度末現在高に比べ、旧木曾岬干拓地の売払などにより8万4,681.93㎡減少しています。
- (2) 建物 令和4年度末現在高は、205万2,351.65㎡で、前年度末現在高に比べ、ゆめドームうえのの売払などにより1万7,121㎡減少しています。
- (3) 債権 令和4年度末現在高は、203億3,767万円で、前年度末現在高に比べ、三重県高等学校等修学奨学金の減などにより8億5,044万円減少しています。
- (4) 基金 令和4年度末現在高は、現金、動産及び有価証券を合わせ1,420億9,809万円で、前年度末残高に比べ、財政調整基金及び県債管理基金等への積立により204億1,619万円増加しています。



## 基金の状況

(単位:百万円)

基金名	令和3年度末 現在高	令和4年度増減額		令和4年度末 現在高
		積立額	取崩額	
財政調整基金	38,059	23,215	3,210	58,064
災害救助基金	1,170	16	12	1,174
都市計画土地区画整理事業清算基金	433	0	-	433
体育スポーツ振興基金	582	547	280	849
福祉基金	117	508	301	324
昭和学寮顕彰人材育成基金	17	0	10	8
中小企業振興基金	705	689	349	1,045
文化振興基金	89	4	14	79
地域交通体系整備基金	484	0	96	388
環境保全基金	2,828	521	378	2,971
中山間ふるさと・水と土保全基金	535	0	13	522
介護保険財政安定化基金	2,502	0	-	2,502
森林整備地域活動支援	5	0	2	4
国民健康保険広域化等支援	585	14	599	-
高等学校修学奨学基金	2,330	163	-	2,494
後期高齢者医療財政安定化基金	1,462	249	-	1,711
ふるさと応援寄附金基金	16	11	12	14
安心こども基金	795	917	131	1,581
森林整備加速化・林業再生基金	100	-	100	-
地域医療再生臨時特例基金	-	15	15	-
南部地域活性化基金	24	0	8	15
災害ボランティア支援及び特定非営利活動促進基金	17	0	-	18
国民体育大会・全国障害者スポーツ大会運営基金	4,808	0	4,809	-
農地中間管理事業等推進基金	223	1	105	119
みえ森と緑の県民税基金	243	1,149	1,173	219
地域医療介護総合確保基金	1,887	3,657	3,522	2,022
地域と若者の未来を拓く学生奨学金返還支援基金	58	16	2	72
伊勢志摩サミット基金	64	0	2	62
子ども基金	104	256	108	252
森林環境譲与税基金	79	143	172	50
新型コロナウイルス感染症対応中小企業者等金融支援臨時基金	565	167	25	707
公共施設等総合管理推進基金積立基金	-	1,000	-	1,000
退職手当基金	-	-	-	-
国民健康保険財政安定化基金	12,081	2,486	3,862	10,704
県債管理基金	48,713	10,646	6,662	52,696
合計	121,682	46,389	25,972	142,098

\* それぞれの金額を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。

## ( 参 考 ) 令和4年度普通会計決算の概要

### 1 収 支

歳入総額は8,678億円（前年度比260億円（2.9%）減）、歳出総額は8,298億円（前年度比241億円（2.8%）減）となり、歳入歳出差引は380億円の黒字、翌年度に繰越すべき事業の財源を除いた実質収支も188億円の黒字となりました。

また、年度間調整を行う基金の積立や取崩等を除く純単年度の収支を示す実質単年度収支は、38億円の黒字となりました。

### 2 歳 入

地方税は、原油高に伴う輸入額の増による地方消費税の増や、法人業績の好調による法人事業税の増等により、2,989億円（前年度比116億円（4.0%）増）となりました。内訳としては、個人県民税が721億円（前年度比12億円（1.6%）減）、法人事業税が661億円（前年度比74億円（12.5%）増）、地方消費税が937億円（前年度比53億円（6.0%）増）となっています。また、地方譲与税は、原資となる国税の増により、362億円（前年度比46億円（14.4%）増）となりました。

地方特例交付金等は、自動車税減収補填特例交付金の皆減等により、13億円（前年度比1億円（8.7%）減）となりました。

地方交付税は、普通交付税の追加交付額の減等により、1,631億円（前年度比64億円（3.8%）減）となりました。

国庫支出金は、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の増等により、1,913億円（前年度比117億円（6.5%）増）となりました。

繰入金は、財政調整基金からの繰入金の増等により、155億円（前年度比44億円（39.6%）増）となりました。

地方債は、臨時財政対策債の減等により、948億円（前年度比449億円（32.1%）減）となりました。

### 3 歳出(性質別)

義務的経費は、公債費の減等により、3,431億円（前年度比3億円（0.1%）減）となりました。

投資的経費は、1,275億円（前年度比47億円（3.5%）減）となりました。内訳としては、普通建設事業費のうち補助事業費は656億円（前年度比53億円（7.5%）減）、単独事業費は371億円（前年度比10億円（2.8%）増）、直轄事業負担金は198億円（前年度比10億円（4.8%）減）となり、災害復旧事業費は50億円（前年度比7億円（15.2%）増）となりました。

補助費等は、時短要請にかかる新型コロナウイルス感染症拡大阻止協力金の減等により、2,732億円（前年度比51億円（1.8%）減）となりました。

積立金は、財政調整基金への積立額の減等により、233億円（前年度比218億円（48.3%）減）となりました。

### 4 財政指標

財政構造の弾力性を表す指標として、経常収支比率は94.3%（前年度比6.9ポイント悪化）となりました。また、公債費負担比率は20.6%（前年度比0.6ポイント悪化）となりました。

前年度から悪化した主な要因は、歳入面で県税、地方譲与税の増に比べ、普通交付税、臨時財政対策債発行額等の減が大きいことから、一般財源等総額が減少したことによるものです。

令和4年度普通会計決算額等 計数資料(県分)

1 収支

(単位:百万円)

区分	令和4年度			令和3年度			令和2年度
	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率	決算額
歳入決算額	867,829	-25,980	-2.9%	893,809	89,077	11.1%	804,732
歳出決算額	829,847	-24,055	-2.8%	853,902	91,942	12.1%	761,959
歳入歳出差引額	37,983	-1,925	-4.8%	39,907	-2,865	-6.7%	42,772
繰越すべき財源	19,206	-602	-3.0%	19,808	-5,077	-20.4%	24,885
実質収支	18,776	-1,322	-6.6%	20,099	2,212	12.4%	17,887
単年度収支	-1,322	-3,534	-	2,212	-6,631	-	8,843
実質単年度収支	3,844	-20,146	-	23,990	24,280	-	-290

2 歳入

(単位:百万円)

区分	令和4年度				令和3年度				令和2年度
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額
地方税	298,854	34.4%	11,597	4.0%	287,257	32.1%	18,979	7.1%	268,278
地方譲与税	36,233	4.2%	4,559	14.4%	31,673	3.5%	2,930	10.2%	28,744
地方特例交付金等	1,266	0.1%	-120	-8.7%	1,387	0.2%	-88	-6.0%	1,475
地方交付税	163,147	18.8%	-6,434	-3.8%	169,581	19.0%	26,499	18.5%	143,082
国庫支出金	191,284	22.0%	11,677	6.5%	179,607	20.1%	30,641	20.6%	148,967
繰入金	15,510	1.8%	4,396	39.6%	11,114	1.2%	-3,160	-22.1%	14,274
地方債	94,812	10.9%	-44,882	-32.1%	139,694	15.6%	4,050	3.0%	135,644
その他	66,723	7.7%	-6,772	-9.2%	73,495	8.2%	9,227	14.4%	64,268
歳入合計	867,829	100.0%	-25,980	-2.9%	893,809	100.0%	89,077	11.1%	804,732
うち一般財源	499,500	57.6%	9,602	2.0%	489,899	54.8%	48,319	10.9%	441,579

(注) 一般財源=地方税+地方譲与税+地方特例交付金等+地方交付税

3-1 歳出(目的別)

(単位:百万円)

区分	令和4年度				令和3年度				令和2年度
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額
総務費	41,495	5.0%	-29,711	-41.7%	71,206	8.3%	33,682	89.8%	37,524
民生費	126,820	15.3%	3,785	3.1%	123,035	14.4%	-6,011	-4.7%	129,045
衛生費	79,119	9.5%	6,335	8.7%	72,784	8.5%	15,913	28.0%	56,871
労働費	1,222	0.1%	-18	-1.4%	1,240	0.1%	-71	-5.4%	1,311
農林水産業費	37,717	4.5%	2,526	7.2%	35,190	4.1%	-1,467	-4.0%	36,657
商工費	52,109	6.3%	-6,938	-11.7%	59,047	6.9%	36,994	167.7%	22,053
土木費	100,836	12.2%	-3,640	-3.5%	104,476	12.2%	8,853	9.3%	95,623
警察費	37,901	4.6%	655	1.8%	37,246	4.4%	-993	-2.6%	38,239
教育費	173,174	20.9%	1,967	1.1%	171,207	20.1%	-3,607	-2.1%	174,814
災害復旧費	4,975	0.6%	656	15.2%	4,319	0.5%	-3,103	-41.8%	7,422
公債費	117,662	14.2%	-855	-0.7%	118,516	13.9%	5,846	5.2%	112,670
その他	56,818	6.8%	1,183	2.1%	55,635	6.5%	5,906	11.9%	49,729
歳出合計	829,847	100.0%	-24,055	-2.8%	853,902	100.0%	91,942	12.1%	761,959

3-2 歳出(性質別)

(単位:百万円)

区分	令和4年度				令和3年度				令和2年度
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額
義務的経費	343,146	41.4%	-279	-0.1%	343,425	40.2%	4,127	1.2%	339,298
内 人件費	211,626	25.5%	-561	-0.3%	212,187	24.8%	-2,021	-0.9%	214,208
扶助費	14,194	1.7%	1,130	8.6%	13,064	1.5%	298	2.3%	12,766
公債費	117,326	14.1%	-848	-0.7%	118,174	13.8%	5,850	5.2%	112,324
投資的経費	121,473	15.4%	-4,653	-3.5%	132,126	15.5%	2,948	2.3%	129,179
うち 普通建設事業	122,498	14.8%	-5,310	-4.2%	127,808	15.0%	6,051	5.0%	121,757
うち 補助事業	65,600	7.9%	-5,319	-7.5%	70,919	8.3%	6,524	10.1%	64,395
単独事業	37,092	4.5%	998	2.8%	36,094	4.2%	556	1.6%	35,538
うち 直轄事業負担金	19,805	2.4%	-989	-4.8%	20,794	2.4%	-1,030	-4.7%	21,824
災害復旧事業費	4,975	0.6%	656	15.2%	4,319	0.5%	-3,103	-41.8%	7,422
その他の経費	359,228	43.3%	-19,123	-5.1%	378,350	44.3%	84,868	28.9%	293,483
内 物件費	40,699	4.9%	7,210	21.5%	33,490	3.9%	9,229	38.0%	24,261
補助費等	273,240	32.9%	-5,132	-1.8%	278,372	32.6%	45,846	19.6%	232,726
積立金	23,289	2.8%	-21,786	-48.3%	45,075	5.3%	28,847	177.8%	16,228
貸付金	6,829	0.8%	-63	-0.9%	6,893	0.8%	-287	-4.0%	7,179
その他	15,170	1.8%	648	4.5%	14,521	1.7%	1,433	10.9%	13,089
歳出合計	829,847	100.0%	-24,055	-2.8%	853,902	100.0%	91,942	12.1%	761,959

4 財政指標等

区分	令和4年度		令和3年度		令和2年度
	決算値	増減値	決算値	増減値	決算値
財政力指数	0.56594	-0.01979	0.58573	-0.02368	0.60941
実質収支比率(%)	4.2	-0.2	4.4	0.3	4.1
経常収支比率(%)	94.3	6.9	87.4	-8.9	96.3
うち 人件費(%)	37.9	2.4	35.5	-4.8	40.3
補助費等(%)	23.7	1.9	21.8	-1.9	23.7
公債費(%)	25.3	1.6	23.7	-1.8	25.5
公債費負担比率(%)	20.6	0.6	20.0	-1.2	21.2
実質公債費比率(%)	12.1	0.1	12.0	-0.7	12.7

(単位:百万円)

区分	令和4年度			令和3年度			令和2年度
	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率	決算額
地方債現在高	1,458,418	-17,066	-1.2%	1,475,484	27,577	1.9%	1,447,906
積立金現在高	95,353	17,809	23.0%	77,544	42,871	123.6%	34,673

(注1) 経常収支比率: 経常的に支出される経費(経常的経費)に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする経常的に収入される一般財源(経常一般財源)、減収補てん債、猶予特例債及び臨時財政対策債の合計額に占める割合を指します。

(注2) 公債費負担比率: 一般財源総額に対する公債費に充当された一般財源の割合のことで、どの程度一般財源の用途の自由度を制約するかを示します。

(注3) 各数値の一部は、表内で計算を行っているため、端数調整の影響があります。